

平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月5日

上場会社名 ビジョン株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 高坂 功 TEL (03) 3661-4188
 半期報告書提出予定日 平成20年10月23日 配当支払開始予定日 平成20年10月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	26,662	11.8	2,118	39.8	2,104	41.6	1,363	51.9
19年7月中間期	23,841	7.9	1,515	8.8	1,486	10.1	897	△14.7
20年1月期	49,237	—	3,192	—	3,177	—	1,471	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	68	28	—	—
19年7月中間期	45	09	45	03
20年1月期	73	90	73	82

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 24百万円 19年7月中間期 34百万円 20年1月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年7月中間期	39,327		24,528		61.4		1,205 83	
19年7月中間期	37,689		23,826		62.1		1,176 50	
20年1月期	37,441		23,831		62.4		1,173 88	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 24,138百万円 19年7月中間期 23,420百万円 20年1月期 23,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月中間期	473		△289		381		4,206	
19年7月中間期	715		△914		572		3,156	
20年1月期	3,707		△2,443		△172		3,775	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	13 00	15 00	28 00
21年1月期	23 00	—	
21年1月期(予想)	—	23 00	46 00

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	54,000	9.7	4,000	25.3	4,000	25.9	2,600	76.7	129	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 20,275,581株 19年7月中間期 20,275,581株 20年1月期 20,275,581株
 ② 期末自己株式数 20年7月中間期 257,793株 19年7月中間期 368,907株 20年1月期 368,194株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	16,015	4.9	399	71.4	1,100	62.0	919	48.3
19年7月中間期	15,263	1.4	232	△11.2	679	28.5	619	△16.3
20年1月期	30,785	—	395	—	1,051	—	297	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年7月中間期	46	02
19年7月中間期	31	14
20年1月期	14	93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月中間期	28,531	19,281	67.6	963	19
19年7月中間期	28,588	19,097	66.8	959	35
20年1月期	27,258	18,487	67.8	928	66

（参考）自己資本 20年7月中間期 19,281百万円 19年7月中間期 19,097百万円 20年1月期 18,487百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	3.9	550	39.1	1,400	33.1	1,050	253.1	52	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年8月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の初年度となる当連結会計年度は、この中期経営計画における重点課題を達成すべく基本方針に沿った取組みを着実に実行してまいりました。特に、海外事業におきましては、グループの成長ドライバーとして、経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、中国・北米を初めとする既存市場における事業の積極的な拡大を行いました。加えて、ヘルスケア事業におきましては、既存事業の生産性・収益性の改善に注力するとともに、老化予防用品新ブランド「リクープ」の育成に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、海外事業の施策を含めた諸施策が順調に推移し、266億62百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また、利益面におきましても、原材料価格上昇の影響があるものの、特に利益率の高い海外事業の伸長が貢献し、営業利益は21億18百万円（前年同期比39.8%増）、経常利益21億4百万円（前年同期比41.6%増）となりました。2008年2月より自主回収をいたしました「電子レンジスチーム消毒バッグ出し入れ簡単」の回収費用91百万円を特別損失として計上いたしました。中間純利益は13億63百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

② セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<育児>

当事業の売上高は213億73百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は32億79百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

i) 国内育児用品事業

当事業におきましては、出生数回復の兆しがみられず、また、原材料価格の高騰を背景とした食料品やガソリン等の価格上昇の影響により一般消費の低迷が見受けられるなど、依然として市場は厳しい状況にあります。このような環境、市場変化への対応力を高めるため、本年2月より、従来、戦略企画、立案を行っていたマーケティング本部と、その実行を担っていた営業本部を「国内ベビー・ママ事業本部」として統合し、取組みを強化してまいりました。新商品に関しましては、「母乳パッド 初めてのフィットアップ」「つめきりお手入れセット」等を上市し、また、「ヘアケアシリーズ」等の改良品も上市しております。更に、継続して開催しております「マタニティ・イベント」も体験型・セミナー型・コンサート等幅広く展開し、1,500名を超える方にご参加いただきました。加えて、病産院への普及活動も積極的に行っております。更に、IT通販のサイトである「ビジョン・モール」におきましても、オリジナル品および、新規商品等を積極的に投入し売上拡大の基盤作りに注力しております。以上の結果、売上高は前年同期に対して微増となりました。

ii) 海外事業

当事業におきましては、地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全てのエリアにおいて前年同期実績を上回りました。商品別売上実績では中国におけるスキンケア、哺乳器、乳首、母乳パッドなどを中心に、主力商品の拡大と新商品の導入で各国の売上および利益を押し上げました。また、北米での展開もアメリカの景気減速の影響を受けることなく、順調に推移しております。更に、インド市場におきましても、7月に駐在員事務所準備室をムンバイに開設し、より本格的な情報収集、販路拡大およびブランド構築活動に着手しております。加えて、中国の新工場が本年1月より本格的な稼働を始め、乳首、洗剤等の量産を開始するとともに、本年秋のスキンケア商品の量産開始に向けた準備を進めております。

iii) 子育て支援事業

当事業におきましては、事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、当中間期において5園の新規運営受託を開始しております。また、保育士教育カリキュラム「ビジョン・ハートナー・オープンカレッジ」を継続して開講しており、より一層の保育の質の向上に注力しております。

<ヘルスケア>

当事業の売上高は32億71百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期比3.2%増）となりました。当事業におきましては、介護用品ブランド「ハビナス」に関しましては、既存品に加え、「尿とりパッド長時間用・夜用 ワイドタイプ」等の新商品および改良品を上市し、また、前期に新しく立ち上げた老化予防用品新ブランド「リクープ」に関しましては、新商品「負担軽減サポーター」の展開に加え、ブランド認知を広めるためのイベント等の開催を積極的に行っており、当中間期におきまして8回、270名の方にご参加いただき、好評をいただいております。「ハビナス」「リクープ」とともに、お使いいただく高齢者の方々のニーズにあった、高品質な商品をお届けすべく、スピードを上げての商品展開に取り組んでまいります。

<その他>

当事業の売上高は20億17百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は2億70百万円（前年同期比13.8%増）となりました。当事業は連結子会社であるビジョンウィル株式会社の製造販売するマタニティのインナーウェアがその売上高の多くを占めておりますが、妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」（保健機能食品）の売上増、さらには中国における女性向けスキンケア用品の展開等により、順調に業績を伸ばしております。

③ 通期の見通し

平成20年3月6日に発表いたしました今期業績予想ですが、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、今中間連結業績を踏まえ、平成20年8月29日付にて計画内容を変更し、それぞれ54,000百万円（前期比9.7%増）、4,000百万円（前期比25.3%増）、4,000百万円（前期比25.9%増）、2,600百万円（前期比76.7%増）と修正いたしております。国内出生数の低迷、原材料価格の高騰の更なる影響が懸念される環境下にあります。計画達成にむけ邁進いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当中間連結会計期間末における資産の残高は、393億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億86百万円（前期末比5.0%増）増加となりました。流動資産は23億87百万円（前期末比12.3%増）増加し、固定資産は5億円（前期末比2.8%減）減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が19億88百万円（前期末比20.5%増）増加し、たな卸資産が4億9百万円（前期末比9.2%増）増加したことによるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は、147億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億89百万円（前期末比8.7%増）増加となりました。流動負債は8億21百万円（前期末比6.8%増）増加し、固定負債は3億68百万円（前期末比23.8%増）増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が10億20百万円（前期末比98.1%減）減少したものの、短期借入金が11億91百万円（前期末比70.8%増）増加し、支払手形及び買掛金が2億38百万円（前期末比4.6%増）増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が3億72百万円（前期末は一百万円）増加したことによるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、245億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億96百万円（前期末比2.9%増）増加となりました。その主な要因は、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が10億65百万円（前期末比8.0%増）増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が19億82百万円（前年同期比26.6%増）、減価償却費が7億63百万円（前年同期比8.7%増）、未払金の増加額が4億7百万円（前年同期は79百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額が21億73百万円（前年同期比103.4%増）、有形固定資産の取得による支出が6億90百万円（前年同期比8.7%増）となったこと等の資金の減少要因により、前連結会計年度末残高に比べ4億30百万円（前年同期比9.6%減）増加し、42億6百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4億73百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が19億82百万円（前年同期比26.6%増）、減価償却費が7億63百万円（前年同期比8.7%増）、未払金の増加額が4億7百万円（前年同期は79百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加による資金の減少が21億73百万円（前年同期比103.4%増）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、2億89百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が4億98百万円（前年同期は一百万円）となったこと、および、有形・無形固定資産の取得による支出が8億1百万円（前年同期比2.7%減）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、3億81百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

これは、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が5億25百万円（前年同期比40.9%減）となったこと等によるものです。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月中間期	平成20年7月中間期	平成20年1月期
自己資本比率（%）	62.1	61.4	62.4
時価ベースの自己資本比率（%）	101.8	127.2	90.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	3.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.5	11.6	91.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、中間期末（期末）最終株価×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、本年3月に発表いたしました「第三次中期経営計画」において、その最終営業期である第54期（平成23年1月期）の連結総還元性向を50%と定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。そのような方針のもと、当期における中間配当金につきましては1株につき普通配当23円、期末配当金につきましては1株につき普通配当23円をそれぞれ予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

① 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

② 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

③ 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起きた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟のリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。特に商品の信頼性や安全性に関わるクレームは、商品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間末においては、最近の有価証券報告書（平成20年4月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品またはソフトサービスの形で提供することを柱として事業を展開してまいりました。当社グループはこの考えに基づき、育児を核とした生活支援企業としてのブランドと経営品質により、世界の中で存在感のある企業を目指すことを中期の経営ビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、今期を初年度とする「第三次中期経営計画」(平成21年1月期～平成23年1月期)「GLOBAL Companyへの飛躍」を策定しております。次項に述べます、中期基本方針に沿った取組みを着実に実行していくことで、平成23年1月期の到達目標水準は、売上高640億円、営業利益58億円、経常利益56億円、当期純利益は33億円としております。また、収益性、資本効率の一層の改善を図るため、自己資本当期純利益率(ROE)を経営指標として採用し、12.0%以上に到達目標水準としており、今中間期におきましては、5.7%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第三次中期経営計画」(平成21年1月期～平成23年1月期)「GLOBAL Companyへの飛躍」におきましては、以下を基本方針としております。

- i) 育児用品事業における、一層のグローバル化を目指し、中国、北米を中心とした成長市場への重点的な経営資源の投入を行うものとし、新規市場の開拓にも積極的に取組む。
- ii) 日本国内事業における、育児用品、介護用品を中心とする既存事業の再強化を進めるとともに、老化予防用品、IT通販等において、新たな事業モデルの構築に取り組む。
- iii) 各事業の成長を実現するため、研究の深耕と、顧客ニーズを適切に反映した商品開発による競争力の向上と、グローバル化のためのインフラ整備を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

本年8月発表の厚生労働省の人口動態統計速報によりますと、6月までの国内累計出生数は昨年とほぼ同水準となっております。出生数に関しましては、今後も、水準維持、もしくは減少傾向が継続するものと予想しております。また、同8月発表の総務省の人口推計によりますと、8月1日現在概算値におきまして、65歳以上の高齢者人口は全体の22%となっております。この高齢者人口の増加に関しましては、今後も継続するものと予想しております。一方で、経済環境におきましては、アメリカの金融市場の混乱、株式相場の低迷、原油を始めとする資源価格の高騰による世界的なインフレの兆候、消費需要の減退など、世界経済への下振れ懸念が強まっております。また、日本におきましても、戦後最長の景気回復から後退局面に入ったことが確実な情勢にあります。

このような環境下にあつて当社グループは、グローバル・カンパニーへの飛躍を目指す「第三次中期経営計画」の初年度として、各事業の事業戦略および、その基盤となる機能戦略を、着実に遂行してまいります。特に、成長分野と位置づけております海外事業に関しましては、積極的な事業投資を継続してまいります。また、ホームヘルスケア(HHC)・介護用品事業に関しましては、統一的なマーケティング戦略のもと、グループ事業運営体制の一層の強化を進めると共に、将来の事業成長の核となる老化予防用品新ブランド「リクープ」の育成に積極的に経営資源を投入してまいります。

更に、収益性の改善に向け、より付加価値の高い商品の開発を行うとともに、生産効率の向上、製造原価低減を目的とした設備投資も積極的に行ってまいります。

加えて、より一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内部統制システムの徹底、および、強化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,156,320		4,206,212		4,350,131	
2. 受取手形及び売掛金		10,606,682		11,690,483		9,701,647	
3. たな卸資産		4,359,001		4,843,130		4,433,450	
4. 繰延税金資産		542,646		584,479		515,491	
5. 未収入金		218,496		247,002		271,169	
6. その他		231,880		281,959		188,030	
7. 貸倒引当金		△32,273		△70,807		△64,677	
流動資産合計		19,082,755	50.6	21,782,459	55.4	19,395,242	51.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,497,660		4,844,552		4,451,814	
(2) 機械装置及び運搬具		2,149,892		2,188,635		2,387,696	
(3) 工具器具備品		712,027		738,111		666,141	
(4) 土地		6,017,983		5,940,920		6,011,561	
(5) 建設仮勘定		317,826	13,695,388	143,444	13,855,664	607,433	14,124,647
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,485,365		774,150		907,304	
(2) ソフトウェア		804,325		710,906		741,520	
(3) その他		97,734	2,387,425	92,686	1,577,744	92,492	1,741,318
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,538,549		1,417,871		1,464,667	
(2) 繰延税金資産		199,109		113,262		112,549	
(3) 保険積立金		486,179		236,288		277,774	
(4) その他		317,594		432,581		414,047	
(5) 貸倒引当金		△17,677	2,523,755	△88,082	2,111,921	△89,016	2,180,021
固定資産合計			49.4	17,545,331	44.6	18,045,986	48.2
資産合計			100.0	39,327,790	100.0	37,441,228	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,134,505		5,454,343		5,216,071	
2. 短期借入金		2,151,450		2,872,240		1,681,160	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,040,000		20,000		1,040,000	
4. 未払金		2,052,569		2,312,379		2,212,148	
5. 未払法人税等		412,007		480,885		373,301	
6. 賞与引当金		507,140		531,969		509,169	
7. 返品調整引当金		37,480		65,373		49,425	
8. その他		1,002,218		1,149,949		984,474	
流動負債合計		12,337,372	32.7	12,887,141	32.8	12,065,752	32.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		20,000		372,240		—	
2. 繰延税金負債		864,544		895,382		886,895	
3. 退職給付引当金		201,243		230,145		215,689	
4. 役員退職慰労引当 金		307,126		289,471		307,786	
5. その他		132,625		125,315		133,900	
固定負債合計		1,525,539	4.1	1,912,555	4.8	1,544,271	4.1
負債合計		13,862,911	36.8	14,799,697	37.6	13,610,023	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,199,597	13.8	5,199,597	13.2	5,199,597	13.9
2. 資本剰余金		5,167,246	13.7	5,180,246	13.2	5,167,362	13.8
3. 利益剰余金		13,074,831	34.7	14,454,728	36.7	13,389,545	35.8
4. 自己株式		△625,214	△1.7	△437,102	△1.1	△624,063	△1.7
株主資本合計		22,816,460	60.5	24,397,470	62.0	23,132,442	61.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		24,714	0.1	△32,290	△0.1	△5,586	△0.0
2. 為替換算調整勘定		579,158	1.5	△227,085	△0.5	242,186	0.6
評価・換算差額等合 計		603,872	1.6	△259,376	△0.6	236,599	0.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		406,080	1.1	389,999	1.0	462,162	1.2
純資産合計		23,826,413	63.2	24,528,093	62.4	23,831,205	63.6
負債純資産合計		37,689,325	100.0	39,327,790	100.0	37,441,228	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,841,570	100.0		26,662,527	100.0		49,237,702	100.0
II 売上原価			14,732,812	61.8		16,566,629	62.1		30,568,517	62.1
売上総利益			9,108,758	38.2		10,095,898	37.9		18,669,184	37.9
返品調整引当金戻入額		21,000			48,479			21,000		
返品調整引当金繰入額		37,480	△16,480	△0.1	64,987	△16,508	△0.1	49,971	△28,971	△0.0
差引売上総利益			9,092,278	38.1		10,079,389	37.8		18,640,213	37.9
III 販売費及び一般管理費	※1		7,576,917	31.7		7,961,092	29.9		15,447,613	31.4
営業利益			1,515,360	6.4		2,118,297	7.9		3,192,599	6.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		19,794			20,046			44,415		
2. 受取配当金		3,247			1,409			18,687		
3. 賃貸収入		55,468			59,056			109,316		
4. 持分法による投資利益		34,734			24,250			77,990		
5. その他		43,462	156,707	0.6	64,237	169,000	0.7	154,062	404,471	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		19,439			33,536			44,221		
2. 売上割引		86,598			88,685			186,003		
3. 為替差損		28,333			—			91,309		
4. 賃貸収入原価		44,232			49,117			82,956		
5. その他		6,655	185,259	0.8	11,121	182,461	0.7	15,078	419,568	0.8
経常利益			1,486,807	6.2		2,104,836	7.9		3,177,502	6.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	755			1,891			1,075		
2. 貸倒引当金戻入額		127			182			319		
3. 固定資産受贈益	※3	86,737	87,621	0.4	—	2,074	0.0	119,118	120,513	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	610			763			1,872		
2. 固定資産除却損	※5	7,850			32,391			17,351		
3. 減損損失	※6	—			—			386,644		
4. 商品自主回収関連費用		—			91,584			—		
5. その他		—	8,460	0.0	—	124,739	0.5	91,468	497,336	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,565,968	6.6		1,982,171	7.4		2,800,678	5.7
法人税、住民税及び事業税		523,438			607,267			971,795		
法人税等調整額		111,682	635,121	2.7	△46,325	560,941	2.1	261,622	1,233,418	2.5
少数株主利益			33,216	0.1		57,435	0.2		96,129	0.2
中間(当期)純利益			897,630	3.8		1,363,794	5.1		1,471,131	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	△649,429	22,191,250
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△298,384	—	△298,384
中間純利益	—	—	897,630	—	897,630
自己株式の処分	—	1,748	—	25,416	27,165
自己株式の取得	—	—	—	△1,201	△1,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,748	599,245	24,215	625,209
平成19年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,246	13,074,831	△625,214	22,816,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△298,384
中間純利益	—	—	—	—	897,630
自己株式の処分	—	—	—	—	27,165
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,195	352,776	342,581	△135,000	207,580
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,195	352,776	342,581	△135,000	832,790
平成19年7月31日 残高(千円)	24,714	579,158	603,872	406,080	23,826,413

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△298,610	—	△298,610
中間純利益	—	—	1,363,794	—	1,363,794
自己株式の処分	—	12,884	—	188,136	201,021
自己株式の取得	—	—	—	△1,176	△1,176
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	12,884	1,065,183	186,960	1,265,028
平成20年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,180,246	14,454,728	△437,102	24,397,470

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日 残高(千円)	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△298,610
中間純利益	—	—	—	—	1,363,794
自己株式の処分	—	—	—	—	201,021
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,176
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△26,704	△469,271	△495,976	△72,163	△568,139
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△26,704	△469,271	△495,976	△72,163	696,888
平成20年7月31日 残高(千円)	△32,290	△227,085	△259,376	389,999	24,528,093

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	△649,429	22,191,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△557,171	—	△557,171
当期純利益	—	—	1,471,131	—	1,471,131
自己株式の処分	—	1,864	—	27,111	28,976
自己株式の取得	—	—	—	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1,864	913,960	25,366	941,191
平成20年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△557,171
当期純利益	—	—	—	—	1,471,131
自己株式の処分	—	—	—	—	28,976
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	△103,609
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	837,581
平成20年1月31日 残高(千円)	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,565,968	1,982,171	2,800,678
減価償却費		702,482	763,531	1,547,456
減損損失		—	—	386,644
のれん償却額		191,416	133,153	382,833
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,353	7,504	107,512
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△5,312	23,242	△2,409
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		12,649	14,456	27,095
役員退職慰勞引当金の増減額 (△減少額)		△24,685	△18,314	△24,025
受取利息及び受取配当金		△23,041	△21,455	△63,102
持分法による投資損益 (△は益)		△34,734	△24,250	△77,990
支払利息		19,439	33,536	44,221
固定資産除却損		7,850	32,391	17,351
売上債権の増減額 (△増加額)		△1,068,941	△2,173,905	△269,356
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△105,563	△519,562	△239,021
仕入債務の増減額 (△減少額)		530,225	337,196	669,088
未払金の増減額 (△減少額)		△79,793	407,955	△108,133
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△79,035	20,223	△58,297
未払退職給付の増減額 (△減少額)		△88,399	—	△169,989
その他		△178,071	△63,028	△156,853
小計		1,343,807	934,846	4,813,703
利息及び配当金の受取額		12,242	21,732	74,821
利息の支払額		△22,014	△40,844	△40,553
法人税等の支払額		△618,144	△442,222	△1,140,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		715,890	473,512	3,707,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△550,500
定期預金の払戻しによる収入		—	498,000	—
有形固定資産の取得による支出		△635,078	△690,174	△1,717,216
有形固定資産の売却による収入		40,334	5,714	40,977
無形固定資産の取得による支出		△189,263	△111,675	△272,322
投資有価証券の取得による支出		—	△9,898	△10,000
保険積立金の支出		△19,572	△6,652	△32,018
保険積立金の満期・解約による収入		50,532	46,230	270,849
子会社株式の取得による支出		△175,201	—	△175,201
貸付けによる支出		△1,208	△1,600	△2,117
貸付金の回収による収入		1,066	998	2,465
敷金の回収による収入		10,681	14,401	15,178
その他		2,987	△34,791	△13,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		△914,721	△289,448	△2,443,187
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,312,693	6,399,640	8,490,236
短期借入金の返済による支出		△4,360,942	△4,853,840	△8,003,696
長期借入金の返済による支出		△61,770	△1,020,000	△81,770
配当金の支払額		△298,371	△299,211	△556,690
少数株主への配当金の支払額		△45,371	△44,526	△47,873
自己株式の売却による収入		27,165	201,021	28,976
自己株式の取得による支出		△1,201	△1,176	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		572,201	381,906	△172,563
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		102,832	△135,389	3,470
V 現金及び現金同等物の増減額		476,203	430,581	1,095,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,117	3,775,631	2,680,117
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,156,320	4,206,212	3,775,631

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. THAI PIGEON CO., LTD.</p> <p>なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成19年4月に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. THAI PIGEON CO., LTD.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. THAI PIGEON CO., LTD.</p> <p>なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成19年4月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異なっており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の決算日は、ともに連結決算日と異なっており、事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO., LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO., LTD.およびTHAI PIGEON CO., LTD.の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO., LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO., LTD.およびTHAI PIGEON CO., LTD.の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～17年																			
工具器具備品	2～20年																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社および連結子会社ビジョンウィル(株)は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 当社および連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」（当中間連結会計期間△755千円）および「固定資産売却損」（当中間連結会計期間610千円）は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,655,206千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,236,915千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,137,280千円
2 輸出手形割引高 30,842千円	2 輸出手形割引高 39,876千円	2 輸出手形割引高 29,345千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
取引債務に対する保証 31,930千円	取引債務に対する保証 18,812千円	取引債務に対する保証 18,278千円
銀行借入に対する保証 11,196	銀行借入に対する保証 10,234	銀行借入に対する保証 10,722
計 43,127	計 29,046	計 29,001

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)						
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 802,958千円 給与手当 1,678,200 賞与引当金繰入額 311,035 貸倒引当金繰入額 1,250 退職給付費用 128,779 役員退職慰労引当金繰入額 18,699 のれん償却額 191,416	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 833,319千円 給与手当 1,788,646 賞与引当金繰入額 329,589 貸倒引当金繰入額 9,866 退職給付費用 104,430 役員退職慰労引当金繰入額 14,962	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 1,614,422千円 販売促進費 1,566,033 給与手当 3,359,438 賞与引当金繰入額 350,407 貸倒引当金繰入額 36,333 退職給付費用 261,720 役員退職慰労引当金繰入額 28,748						
※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具が755千円です。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具が1,835千円および工具器具備品が56千円です。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,035千円およびその他が40千円です。						
※3 固定資産受贈益は、土地57,912千円、建物及び構築物27,763千円、工具器具備品252千円およびその他が808千円です。	※3 _____	※3 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。						
※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具599千円およびその他が11千円です。	※4 固定資産売却損は、建物及び構築物593千円、機械装置及び運搬具169千円です。	※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具800千円、およびその他が1,071千円です。						
※5 固定資産除却損は、建物及び構築物1,940千円、機械装置及び運搬具1,807千円、工具器具備品2,614千円およびその他が1,487千円です。	※5 固定資産除却損は、建物及び構築物8,132千円、機械装置及び運搬具1,611千円、工具器具備品5,958千円、ソフトウェア11,318千円およびその他が5,371千円です。	※5 固定資産除却損は、建物及び構築物2,806千円、機械装置及び運搬具3,470千円、工具器具備品9,563千円およびその他が1,511千円です。						
※6 _____	※6 _____	※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>事業用資産 (連結子会社)</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 上記の資産については、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(386,644千円)として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.3%で割引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん
場所	用途	種類						
東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	383,295	612	15,000	368,907
合計	383,295	612	15,000	368,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加612株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少15,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注) 平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	利益剰余金	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	368,194	599	111,000	257,793
合計	368,194	599	111,000	257,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加599株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少111,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月5日 取締役会	普通株式	460,409	利益剰余金	23	平成20年7月31日	平成20年10月14日

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加899株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少16,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

（注）平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	利益剰余金	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） 現金及び預金勘定 3,156,320千円 現金及び現金同等物 3,156,320	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成20年7月31日現在） 現金及び預金勘定 4,206,212千円 現金及び現金同等物 4,206,212	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成20年1月31日現在） 現金及び預金勘定 4,350,131千円 預金期間3ヶ月超の 定期預金 574,500 現金及び現金同等物 3,775,631

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,917,776	3,163,549	1,760,245	23,841,570	—	23,841,570
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	18,917,776	3,163,549	1,760,245	23,841,570	(—)	23,841,570
営業費用	16,227,291	3,038,944	1,522,616	20,788,851	1,537,358	22,326,210
営業利益	2,690,484	124,604	237,629	3,052,719	(1,537,358)	1,515,360

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,373,266	3,271,430	2,017,829	26,662,527	—	26,662,527
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,373,266	3,271,430	2,017,829	26,662,527	(—)	26,662,527
営業費用	18,093,416	3,142,841	1,747,368	22,983,627	1,560,602	24,544,230
営業利益	3,279,849	128,589	270,461	3,678,899	(1,560,602)	2,118,297

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	—	49,237,702
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	(—)	49,237,702
営業費用	33,743,680	6,073,303	3,189,908	43,006,892	3,038,210	46,045,103
営業利益	5,578,795	153,150	498,864	6,230,810	(3,038,210)	3,192,599

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア（サプリメント、マタニティ等）、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,880,326	2,965,485	1,995,759	23,841,570	—	23,841,570
(2) セグメント間の内部売上高	409,054	1,208,566	—	1,617,621	(1,617,621)	—
計	19,289,380	4,174,052	1,995,759	25,459,192	(1,617,621)	23,841,570
営業費用	17,092,299	3,380,715	1,817,072	22,290,087	36,123	22,326,210
営業利益	2,197,081	793,336	178,687	3,169,105	(1,653,745)	1,515,360

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,537,358千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,471,430	4,816,009	2,375,087	26,662,527	—	26,662,527
(2) セグメント間の内部売上高	885,139	1,359,919	—	2,245,058	(2,245,058)	—
計	20,356,569	6,175,929	2,375,087	28,907,585	(2,245,058)	26,662,527
営業費用	17,996,042	5,031,818	2,105,640	25,133,500	(589,270)	24,544,230
営業利益	2,360,527	1,144,111	269,446	3,774,085	(1,655,788)	2,118,297

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,560,602千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,800,500	7,153,305	4,283,896	49,237,702	—	49,237,702
(2) セグメント間の内部売上高	974,821	2,621,770	—	3,596,591	(3,596,591)	—
計	38,775,322	9,775,075	4,283,896	52,834,294	(3,596,591)	49,237,702
営業費用	34,663,908	7,598,196	3,876,183	46,138,288	(93,185)	46,045,103
営業利益	4,111,413	2,176,879	407,713	6,696,005	(3,503,406)	3,192,599

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,038,210千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,582,963	1,635,006	467,492	779,617	6,465,081
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	23,841,570
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.0	6.8	2.0	3.3	27.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……中国、シンガポール、韓国他
 (2) 北米……アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……アラブ首長国連邦他
 (4) その他……イギリス、オーストラリア、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,194,491	1,976,729	674,735	914,956	8,760,912
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	26,662,527
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.5	7.4	2.5	3.5	32.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……アラブ首長国連邦他
 (4) その他……イギリス、オーストラリア、パナマ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,049,228	3,549,909	1,143,584	1,606,893	14,349,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	49,237,702
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.3	7.2	2.3	3.3	29.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……アラブ首長国連邦他
 (4) その他……イギリス、オーストラリア、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 1,176円50銭 1株当たり中間純利益 45円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円03銭	1株当たり純資産額 1,205円83銭 1株当たり中間純利益 68円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,173円88銭 1株当たり当期純利益 73円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	897,630	1,363,794	1,471,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	897,630	1,363,794	1,471,131
期中平均株式数(株)	19,904,253	19,972,721	19,905,444
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	27,612	—	20,692
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(27,612)	(—)	(20,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—	—	商品の自主回収について 当社が販売しました「電子レンジ スチーム消毒バッグ出し入れ簡単」をお客様がご使用中に、破裂によるやけどや破損事故が発生したことを受けて、今後の再発防止のため平成20年2月29日に主要新聞紙上で告知のうえ、同商品の回収、廃棄及び商品代金の返金等を実施しており、これらに関する費用約80百万円が発生する見込みです。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		構成比 (%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
	金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	1,357,553			1,959,441			2,060,928		
2. 受取手形	2,156,968			2,059,081			2,319,497		
3. 売掛金	4,916,460			5,513,726			3,987,709		
4. たな卸資産	2,269,936			2,418,573			2,114,505		
5. 繰延税金資産	259,795			276,655			224,359		
6. その他	704,913			493,387			631,590		
7. 貸倒引当金	△2,200			△35,900			△31,400		
流動資産合計		11,663,428	40.8		12,684,964	44.5		11,307,190	41.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1,949,805			1,856,511			1,908,742		
(2) 土地	3,344,299			3,344,299			3,344,299		
(3) その他	835,404			845,212			791,256		
有形固定資産合計	6,129,509		21.4	6,046,024		21.2	6,044,298	22.2	
2. 無形固定資産	760,145		2.7	667,428		2.3	693,053	2.5	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1,243,068			1,148,045			1,202,564		
(2) 関係会社株式	7,222,518			7,283,787			7,283,787		
(3) その他	1,747,896			1,502,664			1,529,415		
(4) 貸倒引当金	△43,425			△129,280			△129,533		
(5) 投資損失引当金	△135,100			△671,900			△671,900		
投資その他の資産合計	10,034,959		35.1	9,133,316		32.0	9,214,333	33.8	
固定資産合計		16,924,613	59.2		15,846,769	55.5		15,951,685	58.5
資産合計		28,588,041	100.0		28,531,734	100.0		27,258,875	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	377,573		381,651		346,386	
2. 買掛金	2,369,624		2,431,025		2,285,959	
3. 短期借入金	2,326,476		2,844,646		1,711,412	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1,000,000		—		1,000,000	
5. 未払金	1,796,698		2,030,306		1,841,874	
6. 未払法人税等	75,530		107,487		71,163	
7. 賞与引当金	341,996		353,908		349,387	
8. 返品調整引当金	30,200		32,700		31,700	
9. その他	380,780		342,950		378,654	
流動負債合計	8,698,880	30.4	8,524,676	29.9	8,016,538	29.4
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金	256,998		258,259		265,427	
2. その他	534,521		467,776		489,572	
固定負債合計	791,519	2.8	726,035	2.5	754,999	2.8
負債合計	9,490,399	33.2	9,250,712	32.4	8,771,537	32.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	5,199,597	18.2	5,199,597	18.2	5,199,597	19.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,133,608		5,133,608		5,133,608	
(2) その他資本剰余金	33,638		46,638		33,754	
資本剰余金合計	5,167,246	18.1	5,180,246	18.2	5,167,362	18.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	332,755		332,755		332,755	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	875,510		850,237		862,268	
別途積立金	2,020,000		2,020,000		2,020,000	
繰越利益剰余金	6,103,032		6,167,578		5,535,002	
利益剰余金合計	9,331,297	32.6	9,370,571	32.8	8,750,027	32.1
4. 自己株式	△625,214	△2.2	△437,102	△1.5	△624,063	△2.3
株主資本合計	19,072,927	66.7	19,313,313	67.7	18,492,924	67.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	24,714	0.1	△32,290	△0.1	△5,586	△0.0
評価・換算差額等合計	24,714	0.1	△32,290	△0.1	△5,586	△0.0
純資産合計	19,097,641	66.8	19,281,022	67.6	18,487,337	67.8
負債純資産合計	28,588,041	100.0	28,531,734	100.0	27,258,875	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	15,263,452	100.0	16,015,916	100.0	30,785,386	100.0
II 売上原価	10,039,578	65.8	10,520,900	65.7	20,365,932	66.2
売上総利益	5,223,874	34.2	5,495,015	34.3	10,419,453	33.8
返品調整引当金 繰入差額	△9,200	△0.0	△1,000	△0.0	△10,700	△0.0
差引売上総利益	5,214,674	34.2	5,494,015	34.3	10,408,753	33.8
III 販売費及び一般管理費	4,981,704	32.7	5,094,647	31.8	10,013,246	32.5
営業利益	232,970	1.5	399,368	2.5	395,507	1.3
IV 営業外収益	590,251	3.9	842,557	5.3	994,188	3.2
V 営業外費用	143,883	0.9	141,645	0.9	337,865	1.1
経常利益	679,338	4.5	1,100,280	6.9	1,051,830	3.4
VI 特別利益	93,670	0.6	53	0.0	126,188	0.4
VII 特別損失	4,836	0.1	111,394	0.7	638,079	2.0
税引前中間(当期)純利益	768,172	5.0	988,939	6.2	539,938	1.8
法人税、住民税 及び事業税	99,700		124,800		181,900	
法人税等調整額	48,638	0.9	△55,015	0.5	60,688	0.8
中間(当期)純利益	619,833	4.1	919,154	5.7	297,350	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	△649,429	18,725,513
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-	-	-	△122,119	-	122,119	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△298,384	△298,384	-	△298,384
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	619,833	619,833	-	619,833
自己株式の処分	-	-	1,748	1,748	-	-	-	-	-	25,416	27,165
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,201	△1,201
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	1,748	1,748	-	△122,119	-	443,569	321,449	24,215	347,413
平成19年7月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,638	5,167,246	332,755	875,510	2,020,000	6,103,032	9,331,297	△625,214	19,072,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△298,384
中間純利益	-	-	619,833
自己株式の処分	-	-	27,165
自己株式の取得	-	-	△1,201
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△10,195	△10,195	△10,195
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△10,195	△10,195	337,218
平成19年7月31日 残高（千円）	24,714	24,714	19,097,641

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-	-	-	△12,031	-	12,031	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△298,610	△298,610	-	△298,610
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	919,154	919,154		919,154
自己株式の処分	-	-	12,884	12,884	-	-	-	-	-	188,136	201,021
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,176	△1,176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	12,884	12,884	-	△12,031	-	632,575	620,544	186,960	820,388
平成20年7月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	850,237	2,020,000	6,167,578	9,370,571	△437,102	19,313,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△298,610
中間純利益	-	-	919,154
自己株式の処分	-	-	201,021
自己株式の取得	-	-	△1,176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△26,704	△26,704	△26,704
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△26,704	△26,704	793,684
平成20年7月31日 残高（千円）	△32,290	△32,290	19,281,022

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	△649,429	18,725,513
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△557,171	△557,171	-	△557,171
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-	-	-	△135,361	-	135,361	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	297,350	297,350	-	297,350
自己株式の処分	-	-	1,864	1,864	-	-	-	-	-	27,111	28,976
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	1,864	1,864	-	△135,361	-	△124,459	△259,820	25,366	△232,589
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△557,171
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	297,350
自己株式の処分	-	-	28,976
自己株式の取得	-	-	△1,744
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	△40,496	△40,496	△40,496
事業年度中の変動額 合計（千円）	△40,496	△40,496	△273,085
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337